



E U 離脱と英国労働組合の苦悩

さいとう まきと
齋藤 牧人

●在英國日本国大使館・一等書記官

英国を二分したEU離脱・残留を問う国民投票は6月24日早朝に離脱確定との報が流れた。周囲では予断を許さぬとしつつも残留という結果になるのではないかとささやかれていただけに、この結果は大きな衝撃であった。

このEU国民投票は残留を支持するキャメロン首相と離脱を支持するボリス・ジョンソン前ロンドン市長という保守党の分裂争いとしてメディアに騒がれ、労働党は残留支持をしつつもコービン党首が党内をまとめきれぬまま、余り目立った活躍をすることができなかった。しかしながら労働組合はEU残留を支持し精力的に活動をしていた。もちろんRMT（鉄道海事運輸労働組合）のようにEU加盟反対という労働組合もあったが、ナショナルセンターであるTUCをはじめ、主要労組はEU残留支持であり、組合員に向けてミーティングやパンフレット配布、Webサイトの開設、SNSの活用を通して残留支持を訴えたのである。あまつさえ仇敵ともいえる保守党キャメロン首相とブレンダン・バーバー前TUC書記長は共同でEU残留を呼びかける声明を発表している。

労働組合がEU残留にこだわった理由は2つある。1つは経済的な問題である。TUCのレポートによるとEUを離脱した場合、製品の5割をEUに輸出している英国製造業は大きな影響を受けることが予測されている。日本に比べて製造業が

GDPに占める割合が小さい（2009年時点でGDPに占める製造業の割合は英国11.1%、日本は17.6%）とはいえ、英国の製造業は地方においてはサプライチェーンを含めて影響力が大きく、また高技能労働者の雇用を生み出すということでもやはり重要な産業セクターである。加えてEU離脱の場合、週平均の賃金は38ポンドほど下がると予測されている。TUCによると、労働者の賃金はまだリーマンショック以前の水準まで戻っていないため、ここで賃金低下ということになると、特に金銭的余裕のない労働者にとって重大な負担となるとしている。

2つめは労働者の権利が守られないという懸念である。なぜEU離脱が労働者保護に影響を及ぼすかという点については労働組合の歴史を振り返る必要がある。歴史的に見ると第二次世界大戦後の英国の労働組合は強力な政治チャネルを持ち、政府も政労使の関係を重視して政権を運営していたこともあり、労働組合の支持する政策は政府によって実現されやすい環境であった。しかし1970年代に入ると、恒常的な賃上げを求めるストライキは英国経済力の喪失とコスト・プッシュ・インフレを引き起こし、社会生活の停滞を招くに至って、ついに英国国民は労働組合のストライキを支持しなくなる。その後、登場したサッチャー政権が労働組合の力を削ぐことに注力した結果、労働組



合はあらゆる政治チャネルを失い、スト権も制限され、活動の停滞を余儀なくされた。そして1983～84年の全国炭鉱労働ストの失敗から労働組合は従来のストライキを主体とした活動から路線を変更していく。その一つとしてTUCは1970年代にはEC加盟に反対していたが、1980年代後半にはECを通じて労働者の保護を進める方針に転換し、それが1990年代以降のEU社会協定の批准を求める運動へとつながっていったのである。

EUは加盟国に対し、EUが決定した法制度をEU指令という形で指示している。労働に関する指令としては有給休暇の付与や産休・育休などの労働者福祉から、集団解雇時の労働者代表の設置といった雇用に関する部分に至るまで様々な指令が出されているが、EUの労働者保護に関する法整備は英国より強力であり、これらの指令は英国の労働者権利を強化する上で一定の成果を上げてきた。TUCはこれを利用して労働者権利の確保を目指していたのである。

TUCのそのような方針とは裏腹に、TUCおよび最大労組UNITEの担当者に話を聞く限り、労働組合メンバーの中でも組合員への教育的立場にある者や大学教員など高い教育を受けた組合員は十分な情報を持っているためおおむね残留支持であるが、末端の組合員はどうしてもメディアの情報に踊らされ、離脱支持と残留支持が混合して

いる状態であるということであった。離脱支持は右派のみならず、左派的な立場の人間でも、EU指令という手段を用いず労働組合が独自に権利を勝ち取った方が良いという理由で離脱支持をすることがあるとのことであった。このことからEU離脱が単なる国粹主義や差別主義という枠に収まらない複雑な問題でもあることがうかがえた。

レン・マククラウスキーUNITE書記長がEU離脱の投票結果を受けた声明の中で、「英国国民が、その不満を表現するためにEU離脱という手段を取ったことが少々不思議である」と述べたとおり、英国に蔓延する主な不満である雇用、住宅不足、公共サービスの劣化は冷静に考えればEU加盟に起因するものではないと言える。労働組合も誤解を解くべく様々な活動をしてきた。しかしながら、英国国民は彼らを苦しめる様々なものを打破するため、EU離脱を選択した。この結果は、結局、英国国民の不満に対応し切れなかった保守党、そして労働党の失敗という面があるかもしれない。EU離脱により労働者が被る不利益または利益は現時点で全く不明であるが、今後、労働組合は労働者を守るための新たな方針を検討せざるを得なくなるだろう。EU離脱は労働組合にも大きな変化をもたらすことになりそうである。